

—5月30日施行、ビッグデータ活用社会のシステム構築をめざして

改正個人情報保護法と自治体情報政策

～個人情報保護条例見直し・改正とデータ活用に向けた個人情報取扱い施策の策定～

- 改正個人情報保護法・行政機関個人情報保護法、官民データ活用推進基本法の施行に伴う情報政策見直し方策
- 個人情報保護委員会の委員会規則、ガイドラインと匿名加工情報制度・非識別加工情報制度の概要
- 個人情報保護義務者拡大—地域特性に応じた条例・施策化と普及活動推進方策の作成・実施

【講師陣】

- 宇賀 克也** 氏／東京大学 大学院法学政治学研究科教授
小川 久仁子 氏／個人情報保護委員会事務局 参事官
齊藤 邦史 氏／弁護士・慶應義塾大学総合政策学部専任講師
三木 由希子 氏／特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長

日時・会場

2017年6月9日(金)

9:45~17:00

会場：剛堂会館会議室
(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
9:45 } 11:15	<p>個人情報保護法の改正を踏まえた条例見直しの方向性 慶應義塾大学総合政策学部専任講師 齊藤 邦史 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報の保護における地方公共団体の責務 2. 個人情報の定義 3. 要配慮個人情報 4. 非識別加工情報 <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
11:25 } 12:55	<p>改正個人情報保護法・行政機関個人情報保護法を踏まえた地方公共団体の対応 東京大学 大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也 氏</p> <p>【内容】 2015年9月3日に個人情報保護法が改正され、これを受けて、2016年5月20日に行政機関個人情報保護法が改正された。さらに、同年12月7日には、官民データ活用推進基本法が制定されている。個人情報保護法5条により、地方公共団体は、個人情報保護法の趣旨にのっとり、その区域の特性に応じて、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な施策を実施する責務を有し、2016年10月28日に一部変更された「個人情報の保護に関する基本方針」は、上記の個人情報保護法および行政機関個人情報保護法の改正等を踏まえ、個人情報保護条例の見直しに当たり、「特に、行政機関個人情報保護法を参考としつつ、個人情報の定義の明確化、要配慮個人情報の取扱い、非識別加工情報を提供するための仕組みの整備等の事項について留意することが求められる」としている。したがって、地方公共団体は、上記の法改正を受けて、個人情報保護条例の改正等に取り組むことが求められている。そこでこの講演では、この個人情報保護条例の改正等をいかに行うべきかについて述べることとする。</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
13:50 } 15:20	<p>改正個人情報保護法における匿名加工情報制度について 個人情報保護委員会事務局 参事官 小川 久仁子 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 匿名加工情報制度の概要 2. 委員会規則、ガイドライン、事務局レポートの内容 3. 非識別加工情報制度の概要 <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
15:30 } 17:00	<p>自治体の個人情報保護義務拡大のポイントとその対応策 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長 三木 由希子 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体における個人情報保護政策に対する視座 2. 個人情報保護条例に向けた課題 3. 個人情報を媒介にした住民と自治体の関係をどう作るか <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>

〔共催〕電子自治体推進パートナーズ (第Ⅶ期戦略セミナー第3回(通算第64回))

「電子自治体推進パートナーズ」第Ⅶ期事業[戦略セミナー]を応援します

- 【協賛企業】 株式会社アイネス 株式会社両備システムズ 北日本コンピューターサービス株式会社
 株式会社BSNアイネット 富士電機株式会社 株式会社両毛システムズ
 【特別協賛】 株式会社内田洋行

マイナンバー(共通番号)制度と自治体クラウド

～番号制度の意義と法制化プロセス、第三者機関、先行クラウド事業～

□A4/174頁/2012.5刊 □定価 5,000円(税・送料込) □参加者特価 4,500円(税・送料込)

- 第1章 クラウドと地域社会のガバナンスー「社会保障と税の一体改革」と「番号」 須藤 修/東京大学
 社会保障と税の一体改革における「番号」/社会保障・税番号大綱/諸外国における番号制度の現状/災害時における番号の活用/クラウドの活用
- 第2章 マイナンバー(共通番号)と証明書交付、災害対策としての自治体クラウド 榎並 利博/榎富士通総研経済研究所
 国民ID(共通番号)の動向/番号制度の概念/メリット/なぜ今必要なのか/マイナンバーの自治体業務への影響/災害時におけるマイナンバーの活用,他
- 第3章 自治体クラウドの推進に向けた取組みについて 高地 圭輔/総務省自治行政局
 電子自治体市場の課題/クラウドコンピューティングとは/自治体クラウドの推進/実践の事例/自治体クラウドの展望
- 第4章 「社会保障・税に関わる番号制度に関する個人情報保護ワーキンググループ(WG)報告書」の概要と検討の内容 宇賀 克也/東京大学
 WGの設置経緯/検討経過/基本方針/番号制度に係る個人情報保護の必要性/番号制度に係る規制/本人開示等の問題/情報保護評価/第三者機関/罰則,他

災害弱者の救援計画とプライバシー保護

～先駆自治体に学ぶ防災・福祉・情報部局の連携と個人情報の管理・活用・共有化～

■監修：宇賀克也(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
 鈴木庸夫(千葉大学法科大学院教授)
 ■体裁：A4/245頁 ■発行：2007.9 ■定価：11,880円(税・送料込)
 ■参加者特価：9,800円(税・送料込)

- 第1編 震災・災害時の高齢者・障害者の救援・支援マニュアル
- 1章 [板橋区] 福祉と防災の連携による安全・安心なまちづくり 板橋区福祉事務所 鍵屋 一
 2章 [渋谷区] 災害時要援護者対策 渋谷区防災課 柳澤信司
 3章 [山梨県] 中越地震を契機とした障害者と高齢者のための災害時支援マニュアルづくり 山梨県障害福祉課 城野仁志
 4章 プライバシーと災害に関する地方公共団体の役割と責務 千葉大学 鈴木庸夫
 5章 [パネル討論] プライバシー保護と両立する防災・福祉のまちづくり 鈴木庸夫(司会)/鍵屋一/柳澤信司/城野仁志
- 第2編 個人情報保護法の運用と災害時要援護者名簿作成の課題
- 1章 個人情報保護法の施行状況と検討課題 中央大学教授 堀部政男
 2章 [豊島区] 災害時要援護者名簿の作成と個人情報の管理 豊島区防災課 佐藤和彦
- 第3編 災害時要援護者名簿作成とプライバシーの保護・運用
- 1章 [横須賀市] 情報マネジメントの取組みと災害弱者情報の共有 横須賀市市民安全課 小貫和昭
 2章 [練馬区] 災害に備えた要援護者名簿の作成への取組み 練馬区防災課 福島敏彦/中里伸之
 3章 個人情報の保護と運用 情報公開クリアリングハウス理事 奥津茂樹
 4章 個人情報保護の過剰反応への対応策について 東京大学 宇賀克也
 5章 [パネル討論] 個人情報保護制度の運用と防災まちづくり 宇賀克也(司会)/小貫和昭/福島敏彦/奥津茂樹

須藤 修 東京大学大学院情報学環教授
 榎並 利博 榎富士通総研経済研究所主席研究員
 高地 圭輔 総務省自治行政局地域情報政策室長(榎インターネットイニシアティブマーケティング企画部担当部長)
 宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授(執筆順・役職は講演又は執筆時)

個人情報の悪用から市民を守るためのセキュリティ対策一

大量閲覧防止の情報セキュリティ

—(住基台帳 選挙人名簿)なりすまし・大量閲覧防止の自治体施策と法制度(住基法 公選法)改正動向—

■監修：宇賀克也(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
 ■体裁：A4/272頁 ■発行：2006.3 ■定価：10,260円(税・送料込)
 ■参加者特価：8,500円(税・送料込)

- 第1編 住民基本台帳・選挙人名簿の大量閲覧防止と自治体対応策
- 1章 [千代田区] 住基法の厳格な運用による大量閲覧の制限 千代田区民生生活部戸籍住民課 大井良彦
 2章 [市川市] 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務の適正な運用に関する条例 市川市民生生活部市民課 大月 勇次
 3章 [小平市] 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例 小平市民生生活部市民課 大澤一美
 4章 住民基本台帳・選挙人名簿の閲覧制度の改正動向 東京大学 宇賀克也
 5章 [パネル討論] 個人情報保護のための自治体対応～住基法改正を控えて～ (司会 宇賀克也)
 6章 [府中市] 選挙人名簿の閲覧制度について 協力：府中市選挙管理委員会事務局 新谷真秀
 7章 [杉並区] 商業目的などによる住基台帳の大量閲覧を禁止する条例 協力：杉並区民生生活部市民課 中村一郎
 8章 住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会報告書
- 第2編 住民基本台帳の大量閲覧・なりすましと個人情報保護制度
- 1章 住基台帳大量閲覧と個人情報保護 情報公開クリアリングハウス 奥津茂樹
 2章 [熊本市] 住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例の概要 熊本市民生生活局地域振興部市民課 坂井勇一
 3章 [草加市] 電子情報の不正記録行為を禁止した個人情報保護条例 草加市総務部自治推進課 増淵俊一
 4章 [パネル討論] 市民のプライバシーを守り、安心・安全をつくるために (司会 宇賀克也)
- 第3編 個人情報保護に必須の情報セキュリティ実務
- 1章 [横須賀市] 情報マネジメントの取り組み 横須賀市企画調整部情報政策課 小貫和昭
 2章 自治体のセキュリティ対策に求められること一その課題と対応策 行政情報研究所 諸橋昭夫
 3章 分野別ガイドラインにみるセキュリティのポリシーと運用 医療・介護/福祉/経済/金融/雇用/学校教育等 東京大学 宇賀克也
 4章 [パネル討論] 効果的で現実性の高いセキュリティ対策の構築 (司会 宇賀克也)

【研修会の参加要領】

■日時：2017年6月9日(金) 9:45～17:00
 ■会場：剛堂会館会議室(案内図は申込後送付)
 東京都千代田区紀尾井町3-27 TEL 03-3234-7362
 ■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
 (FAX・郵送・メール等)。

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方の出席をお願い致します。

■参加費(1名分)

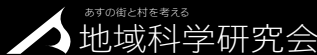
	1名参加	2名以上の参加
行政・議員	25,000円	24,500円
一般	35,000円	34,000円

※メディア参加の設定はございません。

■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替)
 ・現金書留・当日払い
 みずほ銀行麹町支店 普通1159880
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
 郵便振替:00110-8-81660
 口座名:榎地域科学研究会

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
 TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
 URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2017年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

- 研修会の参加 『改正個人情報保護法と自治体情報政策』 ※メディア参加の設定はございません。
- 出版物の購入 『マイナンバー(共通番号)制度と自治体クラウド』 _____ 冊 『大量閲覧防止の情報セキュリティ』 _____ 冊
- 『災害弱者の救援計画とプライバシー保護』 _____ 冊

勤務先 _____ 所在地〒 _____ 連絡担当者 _____

TEL _____ FAX _____ E-mail _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____

〈通信欄〉○をつけてください
 ・支払方法(銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)
 ・必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)
 請求書等宛名: _____

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。